

第 1 号議案 令和 7 年度長崎市一般会計補正予算（第 7 号）

目次

【3 款 民生費 2 項 児童福祉費】

説明書記載頁

1 目 児童福祉総務費

1 子育て支援推進費

1-1 子ども食堂緊急支援事業費補助金	・ ・ ・ ・ ・	P2～5	(P16～17)
繰越明許費（子ども食堂緊急支援事業費補助金）	・ ・ ・ ・	P6	(P30～31)

6 目 臨時特別給付金費

1 長崎市民特別給付金給付事業費

1-1 子育て世帯特別給付金	} ・ ・ ・ ・ ・	P7～11	(P16～17)
1-2 事務費			
繰越明許費（長崎市民特別給付金給付事業費）	・ ・ ・ ・ ・	P12	(P30～31)

こ ども 部  
令和 8 年 1 月

## 予算説明書

ページ	款	項	目	番号	事業名	補正額
16~17	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	1-1	子ども食堂緊急支援事業費補助金	1,180 千円

### 1 事業概要

物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して、食料品価格等の上昇分を支援するため、補助金を支給するもの。

### 2 事業内容

(1) 補助対象者 市内で子ども食堂を営む団体(40団体) ※R7.11月現在

(2) 補助対象経費及び補助額

ア 補助対象経費 食料品費、光熱水費

(参考) 消費者物価指数(2020年を100とした場合の値)

【食料】

- ・ R6 年間平均値 118.1
- ・ R7.11月(直近値) 131.1 →物価上昇率は11.0%

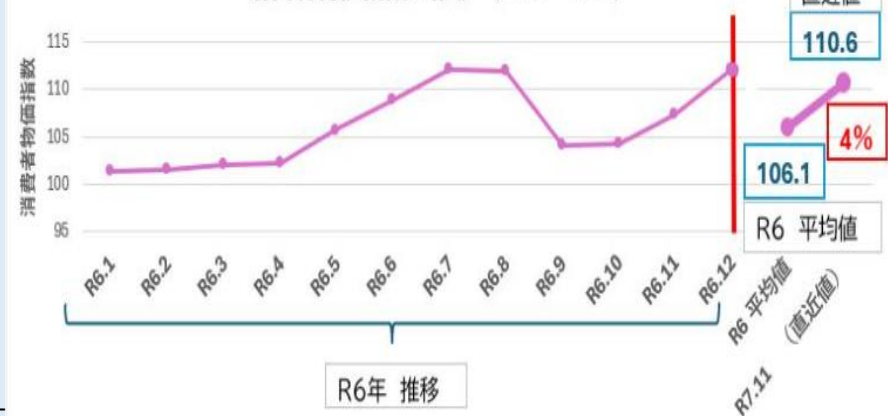
消費者物価指数の推移(食料)



【光熱・水道】

- ・ R6 年間平均値 106.1
- ・ R7.11月(直近値) 110.6 →物価上昇率は4.2%

消費者物価指数の推移(光熱・水道)



## イ 補助額

区分	補助基準額	箇所数	補助額	考え方
食事提供数 500食以下 (年間)	2万円	21か所	420千円	1食あたりの食料品費 R6 : 329円 → R7 : 365円 (36円増) " 光熱水費 R6 : 79円 → R7 : 83円 (4円増)  (36円+4円) × 500食 = 20,000円 (36円+4円) × 1,000食 = 40,000円
食事提供数 501食以上 (年間)	4万円	19か所	760千円	

※R6単価（食料品費 329円・光熱水費 79円）については、R7.9月に実施した長崎市の子ども食堂に対するアンケートに回答いただいた団体（13団体）の平均値を採用。

(3) 補正理由： 国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

## 3 スケジュール

区分	1月	2月	3月	4月以降
要綱制定等	→			
団体へ案内		→		
申請受付		→	→	→
補助金交付		→	→	→

## 4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円 1,180	千円 708	千円 —	千円 —	千円 472

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）  
（交付金を超える部分については地方単独）

※参考（子ども食堂の様子）



## ※参考（子ども食堂の位置図）





予 算 説 明 書 【 繰 越 明 許 費 】				事 業 名	繰越明許額
ページ	款	項	目		
30～31	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉 総務費	子ども食堂緊急支援事業費補助金	千円 1,180

## 1 事業概要

物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して、食料品価格等の上昇分を支援するため、補助金を支給するもの。

## 2 繰越事由

物価高騰対策に係る事業が年度内に完了しない見込みであるため。

## 3 財源内訳

金 額		財 源 内 訳			
		国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
1月補正 予算現額	千円 1,180	千円 708	千円 —	千円 —	千円 472
支出予定額	—	—	—	—	—
繰越明許額	1,180	708	—	—	472

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率 10/10）  
（交付金を超える部分については地方単独）

予 算 説 明 書					事 業 名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
16～17	3 民生費	2 児童福祉費	6 臨時特別 給付金費	1	長崎市民特別給付金給付事業費	千円 541,670
				1-1	子育て世帯特別給付金	538,060
				1-2	事務費	3,610

1 概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして支給するもの。国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

2 事業内容

(1) 対象児童  
0歳～高校3年生相当の児童 53,806人見込（H19.4.2～R8.3.31の間に出生した児童）

(2) 支給対象者  
児童手当受給者のうち、R8.1.1時点で長崎市に住民登録がある方

(3) 支給額  
児童1人につき 1万円

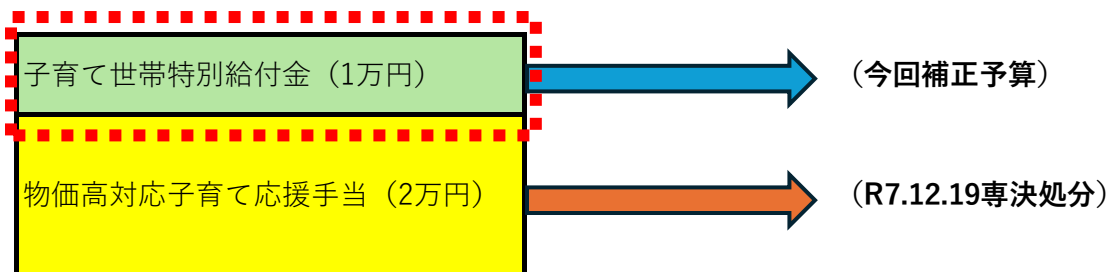
(4) 支給方法  
プッシュ型で支給（事前に受給を希望するかどうかを要確認）。ただし、公務員であって、国の物価高対応子育て応援手当を長崎市以外の市町村から支給される方については、申請を受けて支給する。

(5) 支給時期  
2月以降随時

### 3 スケジュール

区分		1月	2月	3月	4月以降
要綱制定等		→			
周知（イーカオ、広報ながさき等）		→			
公務員以外	データ抽出	→			
	プッシュ案内		→	→	→
	支給	・2月の児童手当及び応援手当と併せて支給 ・新生児については随時支給		→	→
公務員	プッシュ案内		→	→	→
	支給	応援手当の申請に応じて随時支給		→	→

### イメージ図





#### 4 補正額

区分	節	節の内訳	予算額（千円）
(1) 子育て世帯特別給付金	18節 負担金、補助 及び交付金	公務員以外 47,490人×1万円 公務員 5,336人×1万円 新生児等 980人×1万円 【計53,806人】	538,060
(2) 事務費	3節 職員手当等	時間外勤務手当	787
	10節 需用費	事務用品	615
	11節 役務費	郵送料、手数料	2,208
	小計		3,610
合計			541,670

#### 5 財源内訳

事業費	財 源 内 訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円 541,670	千円 541,670	千円 —	千円 —	千円 —

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（充当率10/10）

# 【参考】物価高対応子育て応援手当費 補正額 1,091,073千円

R7.12.19 専決処分

## 1 概要

物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給するもの。

## 2 事業内容

### (1) 対象児童

0歳～高校3年生相当の児童 53,806人見込 (H19.4.2～R8.3.31の間に出生した児童)

### (2) 支給額

児童1人につき 2万円

### (3) 支給方法



受給者	支給方法	備考
公務員以外	■ プッシュ型で支給 ※事前に受給を希望するかどうかを要確認 支給時期：2月支給	市が児童手当支給に関連して口座情報等を有しているためプッシュ型支給が可能
公務員	■ 支給対象者から申請を受けて支給 支給時期：2月以降随時	公務員の児童手当は所属庁から支払われ、市が口座情報等を有しないため、申請が必要

### 3 補正額

区分	節の内訳		予算額（千円）	
(1) 応援手当	18節 負担金、補助 及び交付金	公務員以外 47,490人×2万円 公務員 5,336人×2万円 新生児等 980人×2万円 【計53,806人】	1,076,120	(113,920)
(2) 事務費	1節 報酬	会計年度任用職員報酬	1,001	(176)
	3節 職員手当等	時間外勤務手当	1,288	(644)
	4節 共済費	雇用保険料	18	(3)
	8節 旅費	会計年度任用職員通勤手当	64	(12)
	10節 需用費	事務用品	284	(200)
	11節 役務費	郵送料、手数料	5,117	(443)
	12節 委託料	データ抽出業務、封入封緘業務	7,181	(181)
	小計		14,953	(1,659)
合計			1,091,073	(115,579)

※右側（ ）書きは繰越明許費

### 4 財源内訳

事業費	財 源 内 訳			
	国庫支出金※	県支出金	その他	一般財源
千円 1,091,073	千円 1,091,073	千円 —	千円 —	千円 —

※物価高対応子育て応援手当費補助金（充当率10/10）

予 算 説 明 書 【 繰 越 明 許 費 】				事 業 名	繰越明許額
ページ	款	項	目		
30～31	3 民生費	2 児童福祉費	6 臨時特別 給付金費	長崎市民特別給付金給付事業費	千円 58,583
				子育て世帯特別給付金	56,960
				事務費	1,623

## 1 事業概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援するため、国が実施する「物価高対応子育て応援手当」（2万円）に長崎市独自の給付金（1万円）を上乗せして支給するもの。国の1次補正予算に伴い予算を補正するもの。

## 2 繰越事由

国の物価高対応子育て応援手当の申請に基づく公務員や新生児についての支給が、年度内に完了しない見込みであるため。【給付金：56,960千円、事務費：1,623千円】

## 3 財源内訳

金 額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
1月補正 予算現額	千円 541,670	千円 541,670	千円 —	千円 —	千円 —
支出予定額	483,087	483,087	—	—	—
繰越明許額	58,583	58,583	—	—	—